

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社タカトリ
【英訳名】	Takatori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 誠
【本店の所在の場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744(24)8580
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 重富 謙一
【最寄りの連絡場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744(24)8580
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 重富 謙一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	6,267,539	10,170,491	16,367,981
経常利益 (千円)	862,266	1,773,278	2,599,568
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	591,119	1,186,986	1,907,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	592,158	1,197,648	1,939,848
純資産額 (千円)	6,834,897	9,161,674	8,182,587
総資産額 (千円)	13,956,838	17,378,142	18,041,991
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	108.26	217.39	349.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	52.7	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,110	162,415	1,500,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,588	77,528	114,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,911	1,522,750	5,155
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,609,576	5,876,052	4,437,815

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.33	122.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりや脱炭素、デジタル化が進行するなか、世界経済に大きな影響を与えてきた急激な金融引き締めがおおむね終了し、金融引き締め効果の累積等によるインフレ鎮静化を経て緩やかな成長期へと回帰しております。

米国では金融引き締めや融資基準厳格化の影響が強まるとともに、家計の超過貯蓄の払底などが個人消費の下押しとなり景気は減速に向かっておりますが、良好な雇用・所得環境が下支えし景気の大規模な悪化は回避できる見通しであります。一方、製造業では、金融引き締めを受けた財需要の低迷を反映し、新規受注が減少したほか、生産や雇用も縮小しております。欧州では世界的な財需要の低迷を背景に中間財の減産や労働需給の緩和が続いているほか、既往の金融引き締めなどを受けて耐久消費財の生産が減少しましたが、資源価格下落の波及によりインフレ率が2%台半ばまで低下し、個人消費への下押し圧力も徐々に和らぎ、昨年後半以降経済状況は持ち直しが続いております。中国ではEVを中心とした自動車や家電などの輸出が緩やかに回復するなど、経済は内外需ともに持ち直しております。しかしながら、不動産不況の継続、消費の回復力の弱さ、消極的な財政政策などから景気の持ち直しは一時的なものと思われております。

一方、国内経済は一部自動車メーカーの出荷停止などの影響やベースアップ率がインフレ率を依然として下回るなど、個人消費の回復は遅れ内需を中心に冴えない結果となっております。しかしながら、人手不足を受けた省力化ニーズの高まりや外需持ち直しを背景に企業の生産能力増強に向けた設備投資意欲は高く、機械投資などが増加していることから景気は緩やかながらも回復基調で推移しております。このような状況の中、電子機器事業につきましては部品の供給停滞状況の長期化等の懸念が残存するものの堅調に推移しました。一方、繊維機器事業及び医療機器事業につきましては低調な結果となりました。

損益面につきましては、電子機器事業の売上が順調に推移したこと、さらに、電子部品の供給停滞状況の長期化や原材料高騰等による影響を受ける中、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,170百万円（前年同四半期比62.3%増）、営業利益は1,815百万円（同120.0%増）、経常利益は1,773百万円（同105.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,186百万円（同100.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

新素材加工機器では、高品質なSiCインゴットの供給不足問題に起因する工場建設計画の遅延の影響等から、SiC市場は現在小康状態ではあるものの、当初計画していた通期販売計画の一部が、顧客からの要望により前倒して売上計上されたことから好調に推移し販売額は増加しました。

半導体製造機器では、半導体や電子部品分野で比較的堅調な動きをみせるなか、特に自動車の電動化や家電及び産業機器等の省電力化に不可欠なパワー半導体向けの装置販売が堅調に推移しました。また、コロナ禍の影響を脱した海外ユーザーの装置需要が回復基調にあることから、販売額は増加しました。

ディスプレイ製造機器では、ディスプレイ産業が復調すると予測されていますが、市況の上向きが感じられるのは第3四半期連結会計期間以降とみられています。当連結会計期間ではほぼ市況に呼応する動きをしており、AR機器用ディスプレイ製造装置や二次電池メーカーへ関連装置を販売したものの、販売額は減少しました。

その結果、売上高は10,042百万円（同66.6%増）、セグメント利益1,904百万円（同117.9%増）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、職業環境に適した衣類を必要とする労働人口やライフスタイルの変化によるカジュアルウェア等の採用が増加しており、今後市場は成長すると予想され受注・売上共に回復傾向にあるものの、セグメント利益を計上するには至らず低調に推移しました。

その結果、売上高は78百万円（同46.0%増）、セグメント損失34百万円（前年同四半期はセグメント損失44百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、引き続きODM受託による医療機器の開発と「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は49百万円(同73.4%減)、セグメント損失55百万円(前年同四半期はセグメント損失4百万円)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて663百万円減少、17,378百万円(前連結会計年度末は18,041百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて478百万円減少し、14,414百万円(前連結会計年度末は14,892百万円)となりました。これは、主に現金及び預金が1,438百万円増加、棚卸資産が1,710百万円減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、2,964百万円(前連結会計年度末は3,149百万円)となりました。これは、主に建物及び構築物が28百万円減少、投資有価証券が188百万円減少、長期貸付金が100百万円増加、繰延税金資産が67百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,642百万円減少し、8,216百万円(前連結会計年度末は9,859百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,618百万円減少し、8,119百万円(前連結会計年度末は9,738百万円)となりました。これは、主に買掛金が1,528百万円減少、電子記録債務が1,696百万円減少、契約負債が69百万円増加、短期借入金が1,800百万円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、96百万円(前連結会計年度末は121百万円)となりました。これは、主に長期借入金が39百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて979百万円増加し、9,161百万円(前連結会計年度末は8,182百万円)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,186百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,438百万円増加し、5,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額299百万円、棚卸資産の減少額1,710百万円、仕入債務の減少額3,224百万円及び法人税等の支払額448百万円があったこと等により、162百万円の支出(前年同四半期は432百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円及び長期貸付による支出100百万円があったこと等により、77百万円の収入(前年同四半期は69百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,000百万円、短期借入金の返済による支出210百万円、長期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払額218百万円があったこと等により1,522百万円の収入(前年同四半期は58百万円の収入)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおりであります。

電子機器事業の生産実績及び販売実績並びに受注残高が前年同期に比べて著しく変動しました。

主な理由は、前年同四半期連結累計期間の受注残高に大口受注が含まれていたことによるものであります。生産実績及び販売実績につきましては、継続する需要が寄与し、前年同期を上回りました。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	10,170,491	162.3
受注高 (千円)	5,676,971	118.8
受注残高 (千円)	7,154,112	39.1
販売実績 (千円)	10,170,491	162.3

上記の事情及び内容につきましては、(1) 財政状態及び経営成績の状況に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,491,490	5,491,490	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,491,490	5,491,490	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,491,490	-	963,230	-	1,352,321

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社コトブキ産業	奈良県香芝市関屋1516-9	347	6.37
タカトリ共栄会	奈良県橿原市新堂町313番地の1	286	5.25
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	187	3.43
高鳥 政廣	奈良県香芝市	153	2.81
岡島 恵子	奈良県香芝市	117	2.16
仙波 周子	大阪市中央区	104	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	102	1.88
西村 幸子	大阪市平野区	100	1.84
株式会社南都銀行(常任代理 人 日本マスタートラスト信託 銀行(株))	奈良県奈良市橋本町16番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	95	1.74
日本生命保険相互会社(常任代 理人 日本マスタートラスト信 託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	94	1.73
計	-	1,589	29.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,900	54,489	-
単元未満株式	普通株式 11,290	-	-
発行済株式総数	5,491,490	-	-
総株主の議決権	-	54,489	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)タカトリ	奈良県橿原市新堂町 313番地の1	31,300	-	31,300	0.57
計	-	31,300	-	31,300	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,447,815	5,886,052
受取手形、売掛金及び契約資産	1 3,091,897	1 3,124,122
電子記録債権	1 107,423	1 374,529
仕掛品	4,443,192	2,178,670
原材料及び貯蔵品	1,766,613	2,321,053
その他	1,057,123	552,178
貸倒引当金	21,701	22,528
流動資産合計	14,892,364	14,414,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	938,793	910,093
土地	781,479	781,479
建設仮勘定	967	-
その他(純額)	327,659	327,723
有形固定資産合計	2,048,899	2,019,297
無形固定資産	23,088	20,996
投資その他の資産		
投資有価証券	663,489	474,956
長期貸付金	-	100,000
繰延税金資産	277,179	210,072
その他	136,970	139,384
貸倒引当金	-	643
投資その他の資産合計	1,077,639	923,771
固定資産合計	3,149,627	2,964,064
資産合計	18,041,991	17,378,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,599,319	1,071,058
電子記録債務	3,492,681	1,796,364
契約負債	304,868	374,512
短期借入金	1,800,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	89,996	79,996
未払法人税等	478,302	555,439
賞与引当金	323,813	129,216
製品保証引当金	178,194	197,442
その他	471,174	315,733
流動負債合計	9,738,350	8,119,761
固定負債		
長期借入金	70,016	30,018
資産除去債務	33,325	33,545
その他	17,712	33,142
固定負債合計	121,054	96,706
負債合計	9,859,404	8,216,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	5,808,645	6,777,225
自己株式	18,119	18,274
株主資本合計	8,106,078	9,074,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,051	64,043
為替換算調整勘定	19,457	23,128
その他の包括利益累計額合計	76,509	87,171
純資産合計	8,182,587	9,161,674
負債純資産合計	18,041,991	17,378,142

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,267,539	10,170,491
売上原価	4,845,152	7,623,613
売上総利益	1,422,386	2,546,878
販売費及び一般管理費	597,311	731,480
営業利益	825,075	1,815,398
営業外収益		
受取利息	953	4,568
受取配当金	7,769	5,572
受取賃貸料	3,481	3,456
受取ロイヤリティー	4,582	4,461
売電収入	4,752	4,466
補助金収入	16,854	7,857
その他	6,931	4,803
営業外収益合計	45,325	35,186
営業外費用		
支払利息	1,336	3,062
為替差損	3,389	70,484
減価償却費	2,270	2,262
貸倒引当金繰入額	-	643
その他	1,138	854
営業外費用合計	8,135	77,306
経常利益	862,266	1,773,278
税金等調整前四半期純利益	862,266	1,773,278
法人税、住民税及び事業税	203,366	522,691
法人税等調整額	67,780	63,600
法人税等合計	271,147	586,292
四半期純利益	591,119	1,186,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,119	1,186,986

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	591,119	1,186,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,262	6,991
為替換算調整勘定	5,223	3,670
その他の包括利益合計	1,038	10,662
四半期包括利益	592,158	1,197,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592,158	1,197,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862,266	1,773,278
減価償却費	69,306	79,357
賞与引当金の増減額(は減少)	183,333	194,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	50,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,051	19,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,469
受取利息及び受取配当金	8,723	10,141
支払利息	1,336	3,062
売上債権の増減額(は増加)	268,949	299,330
棚卸資産の増減額(は増加)	960,017	1,710,082
仕入債務の増減額(は減少)	1,000,491	3,224,578
契約負債の増減額(は減少)	97,408	69,644
その他	602,094	409,864
小計	24,255	287,358
利息及び配当金の受取額	1,581	1,703
利息の支払額	1,341	2,765
法人税等の支払額	408,094	448,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,110	162,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,470	19,118
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,197
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	7,920	2,155
ゴルフ会員権の取得による支出	15,000	-
長期貸付けによる支出	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,588	77,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	-	210,000
長期借入金の返済による支出	72,498	39,998
リース債務の返済による支出	4,039	8,540
自己株式の取得による支出	390	154
配当金の支払額	164,161	218,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,911	1,522,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,041	373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,829	1,438,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,406	4,437,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,609,576	5,876,052

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	3,241千円	1,329千円
電子記録債権	328千円	2,103千円

2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(高鳥(常熟)精密機械有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	3,600,000千円
差引額	3,200,000千円	2,400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
従業員給料及び手当	143,681千円	149,998千円
賞与引当金繰入額	27,787千円	32,644千円
研究開発費	21,907千円	81,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,619,576千円	5,886,052千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,609,576千円	5,876,052千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	163,806	30.0	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	218,406	40.0	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	
売上高				
顧客との契約から 生じる収益	6,028,818	54,052	184,668	6,267,539
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,028,818	54,052	184,668	6,267,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,028,818	54,052	184,668	6,267,539
セグメント利益又は セグメント損失()	874,381	44,786	4,519	825,075

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年10月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,042,441	78,939	49,111	10,170,491
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,042,441	78,939	49,111	10,170,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,042,441	78,939	49,111	10,170,491
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,904,930	34,036	55,495	1,815,398

（注）セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり四半期純利益	108円26銭	217円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	591,119	1,186,986
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	591,119	1,186,986
普通株式の期中平均株式数（株）	5,460,179	5,460,150

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社タカトリ

取締役会 御中

暁監査法人

兵庫県西宮市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中井 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 秀典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカトリ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。